

# マイ・ウェイ・ジャパン

## 【運用報告書(全体版)】

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(絶対収益追求型)
信託期間	2016年5月31日から2026年3月17日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本株MNマザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■わが国の株式を実質的な投資対象とする『マーケット・ニュートラル戦略』により、信託財産の安定した成長を目指します。 ■わが国の株式の中から、割安度、成長性といった投資尺度で銘柄を選択します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年3月17日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みません)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(2022年3月18日から2023年3月17日まで)

第 7 期

決算日 2023年3月17日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて主としてわが国の株式に投資するとともに、わが国の株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減し、信託財産の安定した成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	純 資 産 額
		税 分 配	込 金	期 騰 落 中 率			
3 期 (2019年 3 月18日)	円 9,814	円 0	% △2.6	% 80.6	% △79.9	百万円 21,526	
4 期 (2020年 3 月17日)	10,007	50	2.5	66.7	△64.7	16,304	
5 期 (2021年 3 月17日)	10,004	290	2.9	79.1	△78.2	11,761	
6 期 (2022年 3 月17日)	10,004	190	1.9	79.5	△78.7	9,023	
7 期 (2023年 3 月17日)	9,999	0	△0.0	76.8	△75.9	8,721	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買 建 - 売 建)
		騰 落	率		
(期 首) 2022年 3 月 17 日	円 10,004		% —	% 79.5	% △78.7
3 月 末	10,066		0.6	80.0	△79.9
4 月 末	10,088		0.8	79.1	△79.3
5 月 末	10,152		1.5	79.7	△79.6
6 月 末	10,132		1.3	76.2	△76.2
7 月 末	10,066		0.6	78.2	△78.1
8 月 末	10,088		0.8	79.0	△78.8
9 月 末	10,111		1.1	77.7	△77.7
10 月 末	10,122		1.2	81.0	△80.8
11 月 末	9,977		△0.3	76.9	△77.0
12 月 末	10,019		0.1	78.0	△78.0
2023年 1 月 末	9,995		△0.1	82.2	△82.2
2 月 末	9,971		△0.3	79.4	△79.4
(期 末) 2023年 3 月 17 日	9,999		△0.0	76.8	△75.9

※騰落率は期首比です。

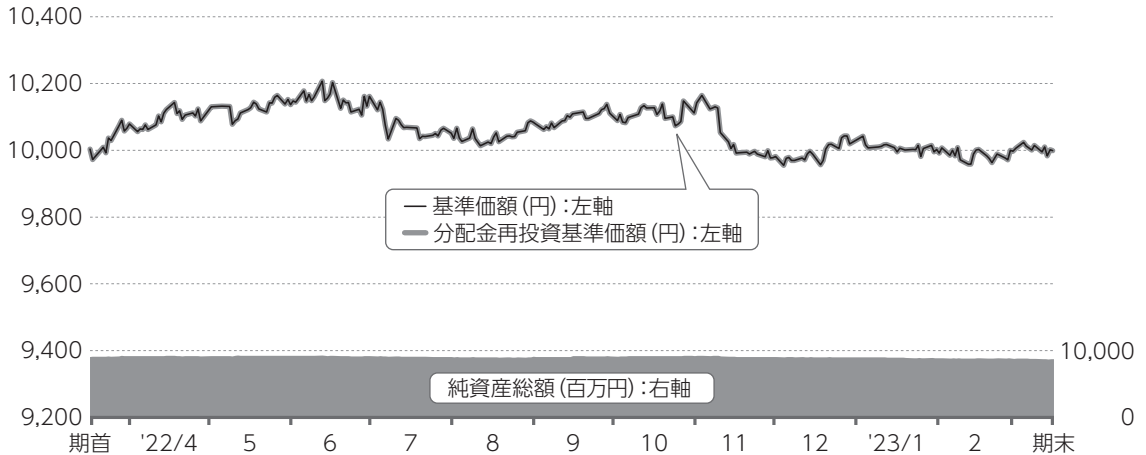
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,004円
期末	9,999円 (既払分配金0円 (税引前))
騰落率	-0.0% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金 (税引前) を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因 (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

当ファンドは、日本株MNマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

#### 上昇要因

- 機械や保険業、サービス業などにおける銘柄選択や、電気機器や銀行業、保険業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX (配当込み) に対してアウトパフォームしたこと

#### 下落要因

- 輸送用機器などに対する業種配分や、非鉄金属や小売業などにおける銘柄選択がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX (配当込み) に対するパフォーマンスを押し下げたこと

投資環境について (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

期間における日本株式市場は上昇しました。

## 日本株式市場

期間初は、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展に対する期待感やFOMC (米連邦公開市場委員会) を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて上昇しましたが、その後は、世界的なインフレや金融引き締め強化、それに伴う景気減速への懸念が上値を抑える展開となりました。

夏場にかけては、米インフレ懸念の後退やワクチン接種進展による経済活動正常化への期待から上昇しましたが、2022年8月下旬以降は、欧米を中心としたインフレ加速や中国景気への懸念、英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

2022年10月から11月にかけては、米国の利上げペース鈍化への期待などが支えとなり上昇しましたが、年末にかけては、米景気の減速懸念や日銀の金融政策修正を契機とした急速な米ドル安・円高を受けて下落しました。

2023年初以降、中国のゼロコロナ政策見直しによる景気回復期待や米国経済のソフトランディング (軟着陸) 期待などを受けて上昇しましたが、期間末にかけては、米国シリコンバレーバンクの破綻を受けた信用不安の高まりから下落しました。

ポートフォリオについて (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

## 当ファンド

主要投資対象である日本株MNマザーファンドを期間を通じて組み入れ、期間末の実質的な株式組入比率は76.8%、株式先物組入比率は-75.9%としました。

## 日本株MNマザーファンド

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

### ●株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

### ●業種配分

今期間末を前期間末と比較すると、電気機器や卸売業、医薬品などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業やサービス業、海運業などのウェイトを引き下げました。期間末においては、サプライチェーン(供給網)における在庫調整の進展などに期待し、電気機器をオーバーウェイトとしました。

### ●個別銘柄

第一生命ホールディングスや三菱重工業、三菱UFJフィナンシャル・グループなどの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX(配当込み)に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

ベンチマークとの差異について (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第7期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	117

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。



## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、日本株MNマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクを低減しつつ、信託財産の安定した成長を目指します。

株式市場は金融政策睨みの展開が続いており、各国の物価や雇用データ、要人発言、金融システム不安の動向などを注視していきたいと考えています。また、エレクトロニクス分野の需給バランスの動向や、低PBR(株価純資産倍率)企業による資本効率改善策の策定の動きなどにも注目していきたいと考えています。

### 日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細 (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	87円	0.869%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は10,062円です。
(投信会社)	(50)	(0.495)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(33)	(0.330)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	28	0.281	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(25)	(0.245)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(4)	(0.036)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.011	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	117	1.160	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

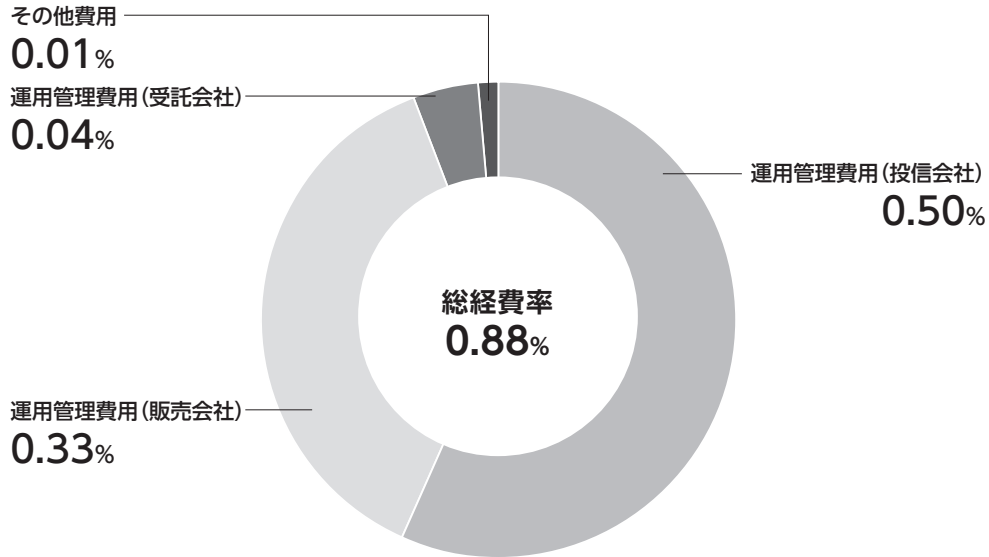
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率 (年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値 (小数点以下第2位未満を四捨五入) です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額 (原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。) を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額 (1口当たり) を乗じた数で除した総経費率 (年率換算) は0.88%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本株 M N マザーファンド	千口 1,033,067	千円 1,313,009	千口 1,029,667	千円 1,314,620

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月18日から2023年3月17日まで)

項 目	当 期
	日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	73,295,718千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,491,206千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.05

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

マイ・ウェイ・ジャパン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株 M N マザーファンド

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況 D	D C	%
株 式	百万円 39,872	百万円 6,369	16.0	百万円 33,422	百万円 3,823	11.4
株 式 先 物 取 引	64,141	3,529	5.5	70,271	5,549	7.9

※平均保有割合 49.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株 M N マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 185	百万円 72	百万円 129

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率  
マイ・ウェイ・ジャパン

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	25,454千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	2,604千円
(c) (b) / (a)	10.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2022年3月18日から2023年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期	末
	口 数	口 数	評 価 額
日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 6,759,240	千口 6,762,639	千円 8,624,394

※日本株MNマザーファンドの期末の受益権総口数は19,395,768,252口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月17日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 8,624,394	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	144,517	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	8,768,911	100.0

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,768,911,669円
コール・ローン等	8,923,548
日本株MNマザーファンド(評価額)	8,624,394,667
未 収 入 金	135,593,454
(B) 負 債	47,260,330
未 払 解 約 金	7,536,463
未 払 信 託 報 酬	38,826,136
そ の 他 未 払 費 用	897,731
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	8,721,651,339
元 本	8,722,197,928
次 期 繰 越 損 益 金	△ 546,589
(D) 受 益 権 総 口 数	8,722,197,928口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,999円

※当期における期首元本額9,019,856,376円、期中追加設定元本額1,216,158,278円、期中一部解約元本額1,513,816,726円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2022年3月18日 至2023年3月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,327円
受 取 利 息	222
支 払 利 息	△ 2,549
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	67,223,718
売 買 益	74,938,779
売 買 損	△ 7,715,061
(C) 信 託 報 酬 等	△ 79,714,097
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 12,492,706
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,946,117
(配 当 等 相 当 額)	( 2,198,144)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 9,747,973)
(F) 合 計(D+E)	△ 546,589
次 期 繰 越 損 益 金(F)	△ 546,589
追 加 信 託 差 損 益 金	11,946,117
(配 当 等 相 当 額)	( 5,813,682)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 6,132,435)
分 配 準 備 積 立 金	96,510,926
繰 越 損 益 金	△109,003,632

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	96,510,926円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,813,682
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	102,324,608
1万口当たり当期分配対象額	117.32
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

## ■ 分配金のお知らせ

	当 期
1 万口当たり分配金（税引前）	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# 日本株MNマザーファンド

第12期（2022年3月18日から2023年3月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年3月18日）
運用方針	■わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式組入率	株式先物率 (買建 - 売建)	純資産額
		期騰	落中率			
8期（2019年3月18日）	円		%	%	%	百万円
9期（2020年3月17日）	11,478		△1.7	80.3	△79.5	36,228
10期（2021年3月17日）	11,864		3.4	65.2	△63.2	31,081
11期（2022年3月17日）	12,308		3.7	78.9	△78.0	17,583
12期（2023年3月17日）	12,651		2.8	83.9	△83.1	14,437
12期（2023年3月17日）	12,753		0.8	77.7	△76.8	24,735

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率 (買 建 - 売 建)
		騰 落	率		
(期 首) 2022年 3月17日	円 12,651	% -	% -	% 83.9	% △83.1
3 月 末	12,731	0.6		79.9	△79.8
4 月 末	12,767	0.9		79.0	△79.2
5 月 末	12,858	1.6		79.5	△79.5
6 月 末	12,842	1.5		76.0	△75.9
7 月 末	12,767	0.9		77.9	△77.8
8 月 末	12,805	1.2		78.6	△78.5
9 月 末	12,844	1.5		77.6	△77.6
10 月 末	12,867	1.7		80.9	△80.7
11 月 末	12,692	0.3		76.7	△76.9
12 月 末	12,755	0.8		77.8	△77.7
2023年 1 月 末	12,734	0.7		81.9	△81.9
2 月 末	12,712	0.5		79.1	△79.1
(期 末) 2023年 3月17日	12,753	0.8		77.7	△76.8

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2022年3月18日から2023年3月17日まで）

### 基準価額等の推移



期首	12,651円
期末	12,753円
騰落率	+0.8%

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月18日から2023年3月17日まで）

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

### 上昇要因

- ・機械や保険業、サービス業などにおける銘柄選択や、電気機器や銀行業、保険業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたこと

### 下落要因

- ・輸送用機器などに対する業種配分や、非鉄金属や小売業などにおける銘柄選択がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたこと

---

▶ 投資環境について（2022年3月18日から2023年3月17日まで）

---

期間における日本株式市場は上昇しました。

**日本株式市場**

期間初は、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展に対する期待感やFOMC（米連邦公開市場委員会）を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて上昇しましたが、その後は、世界的なインフレや金融引き締め強化、それに伴う景気減速への懸念が上値を抑える展開となりました。

夏場にかけては、米インフレ懸念の後退やワクチン接種進展による経済活動正常化への期待から上昇しましたが、2022年8月下旬以降は、欧米を中心としたインフレ加速や中国景気への懸念、英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

2022年10月から11月にかけては、米国の利上げペース鈍化への期待などが支えとなり上昇しましたが、年末にかけては、米景気の減速懸念や日銀の金融政策修正を契機とした急速な米ドル安・円高を受けて下落しました。

2023年初以降、中国のゼロコロナ政策見直しによる景気回復期待や米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などを受けて上昇しましたが、期間末にかけては、米国シリコンバレーバンクの破綻を受けた信用不安の高まりから下落しました。

---

▶ ポートフォリオについて（2022年3月18日から2023年3月17日まで）

---

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

**株式組入比率**

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

### 業種配分

今期間末を前期間末と比較すると、電気機器や卸売業、医薬品などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業やサービス業、海運業などのウェイトを引き下げました。期間末においては、サプライチェーン（供給網）における在庫調整の進展などに期待し、電気機器をオーバーウェイトとしました。

### 個別銘柄

第一生命ホールディングスや三菱重工業、三菱UFJ フィナンシャル・グループなどの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

---

### ▶ ベンチマークとの差異について（2022年3月18日から2023年3月17日まで）

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

株式市場は金融政策睨みの展開が続いており、各国の物価や雇用データ、要人発言、金融システム不安の動向などを注視していきたいと考えています。また、エレクトロニクス分野の需給バランスの動向や、低PBR（株価純資産倍率）企業による資本効率改善策の策定の動きなどにも注目していきたいと考えています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	38円 (33) (5)	0.301% (0.261) (0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	39	0.301	

期中の平均基準価額は12,777円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		14,502.1 (197.1)	39,872,972 (-)	13,040.4	33,422,746

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		-	-	70,271	64,141

※金額は受渡し代金。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月18日から2023年3月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	73,295,718千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,491,206千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.05

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

## (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 39,872	百万円 6,369	16.0	百万円 33,422	百万円 3,823	11.4
株 式 先 物 取 引	64,141	3,529	5.5	70,271	5,549	7.9

## (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 185	百万円 72	百万円 129

## (3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	55,296千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6,672千円
(c) (b) / (a)	12.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月18日から2023年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月17日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.4%)</b>			
INPEX	25.9	52.7	71,092
<b>建設業 (0.7%)</b>			
ショーボンドホールディングス	10.1	—	—
長谷工コーポレーション	—	17.4	26,917
鹿島建設	20.8	7.9	12,410
西松建設	4.9	—	—
大豊建設	14.8	—	—
戸田建設	—	90.4	62,376
住友林業	1.4	8.8	24,006
大和ハウス工業	10.3	—	—
ライト工業	11.9	—	—
<b>食料品 (2.4%)</b>			
寿スピリッツ	2.2	4.2	36,708
ヤクルト本社	2.8	—	—
日本ハム	8.7	11.8	44,899
アサヒグループホールディングス	12.8	22	104,280
サントリー食品インターナショナル	5.9	—	—
味の素	14.7	—	—
ニチレイ	10.9	11.9	32,118
東洋水産	10.9	26.8	149,008
日清食品ホールディングス	1.3	5.7	67,032
日本たばこ産業	2.9	8.5	23,141
<b>繊維製品 (0.7%)</b>			
東レ	17.8	154.3	113,487
セーレン	16	10.8	24,343
<b>パルプ・紙 (0.4%)</b>			
王子ホールディングス	—	61	32,086
レンゴー	—	51.3	43,348
<b>化学 (5.4%)</b>			
旭化成	30.9	—	—
信越化学工業	14.4	24.4	491,782
日本酸素ホールディングス	9.6	—	—
三菱瓦斯化学	11.4	5.5	10,516
三井化学	—	20.6	67,465

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
J S R	11.1	6.7	20,703
東京応化工業	—	12.3	94,095
三菱ケミカルグループ	38	—	—
住友ベークライト	—	17.7	84,517
A D E K A	7.7	—	—
花王	4	7.6	39,352
富士フイルムホールディングス	9.5	8.8	56,830
資生堂	2.6	8.5	50,583
ファンケル	5	23.7	58,159
コーセー	0.9	—	—
信越ポリマー	8.3	—	—
ユニ・チャーム	—	13.3	70,995
<b>医薬品 (4.6%)</b>			
協和キリン	3.8	4.6	13,261
武田薬品工業	5.3	56.6	247,908
アステラス製薬	41.3	30.4	56,255
日本新薬	10.8	8.6	51,514
中外製薬	14.8	12.2	41,065
エーザイ	4	6	45,072
ロート製薬	7.2	34.1	88,796
小野薬品工業	19.1	—	—
J C R ファーマ	2.2	—	—
第一三共	31.8	72.4	331,519
大正製薬ホールディングス	—	1.6	9,056
<b>石油・石炭製品 (—)</b>			
ENEOSホールディングス	75.9	—	—
<b>ゴム製品 (0.2%)</b>			
横浜ゴム	—	16.4	40,540
<b>ガラス・土石製品(0.2%)</b>			
東海カーボン	9.4	27.6	33,754
日本碍子	5.2	—	—
ニチアス	0.7	—	—
<b>鉄鋼 (1.2%)</b>			
日本製鉄	20.8	45.6	136,845
神戸製鋼所	94.8	98.2	100,556
J F Eホールディングス	33.5	—	—

## 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東京製鐵	5.5	—	—
<b>非鉄金属 (1.5%)</b>			
住友金属鉱山	7.5	12.5	60,137
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	24.6	80,811
住友電気工業	15	70.5	112,095
フジクラ	24.7	32.4	28,706
<b>金属製品 (0.2%)</b>			
SUMCO	1.8	7.7	14,807
三菱半導体工業	—	9.6	26,476
<b>機械 (6.1%)</b>			
ツガミ	—	4.1	5,735
オークマ	—	5.1	28,611
アマダ	—	39.5	48,150
DMG森精機	17.4	29.8	61,447
ディスコ	—	2.7	118,800
ナブテスコ	—	10.3	33,217
SMC	1.3	2.1	143,997
技研製作所	2	—	—
小松製作所	22.8	27.9	88,359
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	4.2	17,556
クボタ	20.5	—	—
荏原製作所	—	4.6	25,024
ダイキン工業	5.9	11.6	262,218
セガサミーホールディングス	36.3	35.9	85,298
ホンザキ	—	10.5	50,190
ジェイテクト	—	37.9	36,384
THK	2.6	46.3	138,205
三菱重工業	19.9	7.9	35,708
IHI	46.2	—	—
<b>電気機器 (21.7%)</b>			
イビデン	19.3	50.6	253,506
日立製作所	37.4	31.3	214,248
東芝	8.5	45.8	194,695
三菱電機	—	47.7	72,289
富士電機	22.4	11	55,220
安川電機	—	12.1	66,913
ソシオネクスト	—	3.9	40,521
日本電気	16.9	28	139,020
富士通	8.4	6.7	122,978

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ルネサスエレクトロニクス	106.5	211.3	391,221
能美防災	12.9	2.1	3,423
パナソニックホールディングス	12.2	81.2	93,948
富士通ゼネラル	—	42.6	165,075
ソニーグループ	29.9	48.3	561,729
TDK	38	12.9	58,501
アドバンテスト	—	14.3	169,026
キーエンス	3.4	6.5	393,315
レーザーテック	0.2	1.9	43,443
スタンレー電気	—	32.7	90,382
日本電子	3.3	—	—
カシオ計算機	12.3	—	—
ファナック	1.9	7	161,595
ローム	2.6	10.8	116,532
新光電気工業	1.2	72.8	296,296
太陽誘電	3.4	—	—
村田製作所	7.9	18.7	143,933
小糸製作所	2.4	—	—
SCREENホールディングス	—	7.8	87,048
キヤノン	17	—	—
東京エレクトロン	2.4	4.8	233,088
<b>輸送用機器 (9.0%)</b>			
トヨタ紡織	24.5	53.5	106,679
豊田自動織機	5.3	5.5	42,625
デンソー	14.2	39.9	282,292
日産自動車	56	14.1	6,636
いすゞ自動車	44.6	15.5	24,133
トヨタ自動車	236.2	356.8	637,244
日野自動車	30.2	—	—
フタバ産業	2.7	—	—
太平洋工業	5.8	—	—
マツダ	—	94.4	107,899
本田技研工業	45.1	81.8	274,848
スズキ	14.5	30.5	137,524
SUBARU	10.7	6.8	13,810
豊田合成	2.4	45.5	96,232
<b>精密機器 (1.1%)</b>			
島津製作所	5.9	—	—
トプコン	—	7.6	13,193



## 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
オリンパス	22.3	—	—
タムロン	12.2	—	—
HOYA	7.1	11.6	165,880
メニコン	13.4	—	—
セイコーグループ	—	12	33,444
<b>その他製品 (2.5%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	5.5	3.6	29,581
凸版印刷	—	53.5	137,227
アシックス	—	62.5	213,750
任天堂	3.2	20.1	103,394
<b>電気・ガス業 (0.4%)</b>			
関西電力	28.5	61.3	77,912
四国電力	35.5	—	—
電源開発	6.8	—	—
東京瓦斯	14.9	—	—
<b>陸運業 (3.4%)</b>			
東急	50	43.3	73,480
京成電鉄	2.7	—	—
東日本旅客鉄道	8.8	10.1	74,265
西日本旅客鉄道	16.7	23	123,602
東海旅客鉄道	5.1	4.8	75,360
西武ホールディングス	11.5	9.9	13,226
京阪ホールディングス	—	22.7	77,180
名古屋鉄道	17.5	—	—
山九	—	13.9	68,040
セイノーホールディングス	—	33	47,586
九州旅客鉄道	—	23.6	71,390
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	2.7	21,060
<b>海運業 (0.7%)</b>			
日本郵船	4.9	32.1	106,379
商船三井	17.8	2.9	10,237
川崎汽船	—	5.8	18,879
<b>空運業 (0.6%)</b>			
日本航空	20.6	41.8	107,133
<b>情報・通信業 (10.3%)</b>			
NECネットエスアイ	10.5	—	—
日鉄ソリューションズ	6.5	3.9	13,728
TIS	1.3	—	—
CARTA HOLDINGS	6.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
テクマトリックス	17	—	—
インターネットイニシアティブ	18.1	92.3	252,348
ビジョナル	—	1.5	11,985
野村総合研究所	30.2	18.9	57,645
Sansan	18.2	—	—
JMDC	6.2	—	—
J TOWER	1.3	—	—
フジメディア・ホールディングス	5.2	11.5	13,351
ジャストシステム	8.8	—	—
Zホールディングス	27	—	—
トレンドマイクロ	3.9	—	—
大塚商会	—	19.8	91,872
電通国際情報サービス	37.3	25.6	128,512
東映アニメーション	3.7	3.5	43,050
ネットワンシステムズ	14.2	—	—
BIPROGY	24.5	17	54,485
TBSホールディングス	21.1	16.1	30,155
ビジョン	—	81.5	127,629
日本電信電話	76.1	133	532,798
KDDI	41	40.2	163,332
ソフトバンク	32.8	14.1	21,833
光通信	0.7	8.3	153,467
東宝	11.1	—	—
東映	2.5	0.3	5,271
エヌ・ティ・ティ・データ	38.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.3	9.5	60,515
コナミグループ	7.7	7.3	46,355
ソフトバンクグループ	34.6	33.3	162,870
<b>卸売業 (6.8%)</b>			
双日	10.6	13.6	35,278
伊藤忠商事	33.2	43.4	178,938
丸紅	44	161.4	278,415
豊田通商	19.1	14.1	75,012
三井物産	35.7	48.6	183,999
三菱商事	43.4	84.1	390,055
サンリオ	16.6	33.9	165,601
<b>小売業 (4.4%)</b>			
エービーシー・マート	7.2	6.1	43,310
アスクル	12.4	5.3	8,654

## 日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
アダストリア	—	7.9	19,149
エディオン	—	87.9	115,852
J. フロント リテイリング	64.8	36.2	45,901
マツキヨココカラ&カンパニー	—	13.6	89,896
Z O Z O	—	6.8	20,468
セブン&アイ・ホールディングス	17.1	23.1	136,659
FOOD & LIFE COMPANIES	2.5	—	—
良品計画	29.8	27.6	39,109
コジマ	16.2	—	—
バウフィック・インターナショナルホールディングス	30.1	23.3	58,040
サイゼリヤ	13.8	14.2	47,073
ユナイテッドアローズ	5.1	—	—
しまむら	3.5	—	—
丸井グループ	24.5	—	—
イオン	—	28.1	71,556
イズミ	10.9	—	—
ニトリホールディングス	—	2.6	42,172
ファーストリテイリング	0.6	3.5	97,947
サンドラッグ	12.6	3	10,590
<b>銀行業 (5.4%)</b>			
コンコディア・フィナンシャルグループ	79.3	—	—
SBI新生銀行	7.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	772.9	764.2	642,615
三井住友トラスト・ホールディングス	10.9	32.1	146,183
三井住友フィナンシャルグループ	—	24.7	129,872
千葉銀行	29.3	28.5	24,339
七十七銀行	—	2.2	4,697
みずほフィナンシャルグループ	—	46.6	87,072
<b>証券・商品先物取引業 (0.4%)</b>			
SBIホールディングス	18.8	5.7	15,196
野村ホールディングス	98.5	133.3	65,903
<b>保険業 (2.2%)</b>			
SOMPOホールディングス	—	7.1	37,828
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	23	94,760
第一生命ホールディングス	54.7	8.8	20,772
東京海上ホールディングス	30.7	95.9	248,285
T&Dホールディングス	4	18.1	28,960
<b>その他金融業 (0.9%)</b>			
イオンフィナンシャルサービス	12.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
オリックス	28.9	77.4	166,990	
<b>不動産業 (3.0%)</b>				
大東建託	—	8.1	104,247	
野村不動産ホールディングス	12	—	—	
東急不動産ホールディングス	83.4	30.9	19,868	
三井不動産	33	54.5	135,677	
三菱地所	35.5	6.5	10,517	
平和不動産	9.2	—	—	
東京建物	37.1	64.3	102,751	
イオンモール	—	39.2	68,521	
カチタス	6	—	—	
日本空港ビルディング	5.2	22	144,540	
<b>サービス業 (3.3%)</b>				
カカクコム	13.6	—	—	
バリューコマース	2	—	—	
セブテニ・ホールディングス	139.3	—	—	
電通グループ	7.6	—	—	
オリエンタルランド	5	11.1	245,032	
ラウンドワン	39.7	—	—	
リゾートトラスト	34.3	—	—	
リソー教育	64.3	—	—	
東京個別指導学院	34.1	—	—	
リクルートホールディングス	19.2	11.4	39,672	
日本郵政	—	79.9	88,609	
ベルシステム24ホールディングス	35.2	68	97,376	
インソース	—	21.7	30,076	
ベイクレント・コンサルティング	0.3	—	—	
アンビスホールディングス	—	1.8	5,227	
リログループ	12.7	23.3	49,955	
サンウェルズ	—	0.3	2,553	
共立メンテナンス	7.7	11.5	61,295	
帝国ホテル	3.5	3.5	6,720	
トランス・コスモス	3.6	—	—	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	4,898.2	6,557	19,221,419
		209銘柄	192銘柄	<77.7%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
国内	T O P I X		百万円 -		百万円 18,997

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月17日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
株 式	千円	%		
株 式	19,221,419	73.4		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	6,969,862	26.6		
投 資 信 託 財 産 総 額	26,191,281	100.0		

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25,756,485,752円
コール・ローン等	5,761,395,757
株式(評価額)	19,221,419,020
未 収 入 金	975,354,775
未 収 配 当 金	22,541,200
差 入 委 託 証 拠 金	△ 224,225,000
(B) 負 債	1,020,941,965
未 払 金	318,661,896
未 払 解 約 金	140,856,805
差入委託証拠金代用有価証券	561,415,000
その他未払費用	8,264
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	24,735,543,787
元 本	19,395,768,252
次 期 繰 越 損 益 金	5,339,775,535
(D) 受 益 権 総 口 数	19,395,768,252口
1万口当たり基準価額 (C/D)	12,753円

※当期における期首元本額11,412,012,399円、期中追加設定元本額9,257,378,999円、期中一部解約元本額1,273,623,146円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式842,869,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB C円資産ファンド	8,971,775,145円
マイ・ウェイ・ジャパン	6,762,639,902円
大和住銀年金専用日本株MN-2 (適格機関投資家限定)	3,661,353,205円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2022年3月18日 至2023年3月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	323,086,205円
受 取 配 当 金	324,368,392
受 取 利 息	31,259
そ の 他 収 益 金	247,938
支 払 利 息	△ 1,561,384
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	660,480,193
売 買 益	2,197,647,427
売 買 損	△1,537,167,234
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 872,570,500
取 引 益	986,380,200
取 引 損	△1,858,950,700
(D) そ の 他 費 用 等	△ 147,246
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	110,848,652
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	3,025,835,375
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 352,869,951
(H) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,555,961,459
(I) 合 計 (E + F + G + H)	5,339,775,535
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	5,339,775,535

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。